

融資や給付金等の対応について（政府全体の取組）

- ▶金融公庫等による**緊急貸付・保証枠の拡充**
- ▶雇用調整助成金の**特例措置の拡充**
- ▶**小口融資の拡大**
- ▶事業継続に困っている**中小・小規模事業者等への支援**

▶全国全ての人々への**新たな給付金（特別定額給付金（仮称））**

※具体的にどの制度が利用できるのか等、文化芸術関係者の個別のニーズに応じた情報提供等を行います。

※文化芸術をはじめとする幅広い業態の特殊性も踏まえたものとなるよう協力します。

- ▶一定期間に開催されるイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、**割引・クーポン等を付与。【経産省と連携】**

▶は他省庁と連携する取組等

文化施設が負担した キャンセル料への対応

感染拡大防止に向けた対応等により生じた**指定管理者制度を導入している施設のキャンセル等による減収について、地方公共団体における適切な運用を依頼**します。

チケット払戻請求権放棄を 寄附金控除とする税制改正

文化芸術に係るイベントの入場料等について観客等が払戻請求権を放棄した場合には、当該放棄した金額について、**寄附金控除の対象**とします。

文化施設の再開支援

文化施設における**感染症予防対策**、混雑緩和策としての**時間制来館者システム導入を支援**します。

最先端技術を活用した鑑賞環境等改善（文化施設の収益力強化について）

動画制作・配信、教育コンテンツ等の制作支援等による**鑑賞環境・収益力強化や博物館異分野連携モデルの構築**を行います。

自粛要請期

再開期

反転攻勢期



令和2年4月 20 日
文 化 厅

令和2年度 補正予算(案)の概要

○文化施設の再開における感染症対策支援 21億円

博物館や劇場・音楽堂等の文化施設の再開に向けた感染症予防対策（時間制来館者システム導入、赤外線カメラ設置・空調設備・空気清浄機・アルコール消毒液等）への支援

○文化芸術への関心と熱意を取り戻すイベントの開催支援 13億円

ふたたび文化芸術の熱意を取り戻すため、各分野の芸術団体・芸術家・地公体等の力を合わせ、舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流・多種多様な子供向けの文化体験・展示展覧会等を全国各地を縦断し開催するなど国民の文化芸術への熱意を復活させる事業を開催

○子供のための体験活動等への支援(文化) 13億円

今回の学校休業にあわせ中止せざるを得なかつた鑑賞教室や児童劇の鑑賞が多く発生したことを踏まえ、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を拡充することで冷え込んだ文化芸術への関心を取り戻す

○最先端技術を活用した鑑賞環境の改善と文化施設の収益力強化 14億円

今回の文化施設の閉館による鑑賞環境の縮小を踏まえ、舞台芸術の高精細なコンテンツの配信や博物館の高精細動画を用いた展覧会など新しい鑑賞モデル事業を実践することにより、鑑賞環境を抜本的に改革し自律的な運営を目指す

(他省庁と連携する取組)

「コンテンツグローバル需要創出促進事業」(仮称) (経産省)

- ・ コンテンツ関係事業者(伝統芸能含む)に対し、海外展開のためのプロモーションとしての費用の一部を補助。

「Go To Event キャンペーン」(仮称) (経産省)

- ・ 一定期間に開催されるイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・クーポン等を付与。

「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」 2.3兆円(経産省)

- ・ 他省庁が行う支援についても、文化芸術をはじめとする幅広い業態の特殊性も踏まえたものとなるよう協力するとともに、文化芸術関係者の個別のニーズに応じて、具体的にどのような制度が利用できるのか等、情報提供等を行う。

趣旨

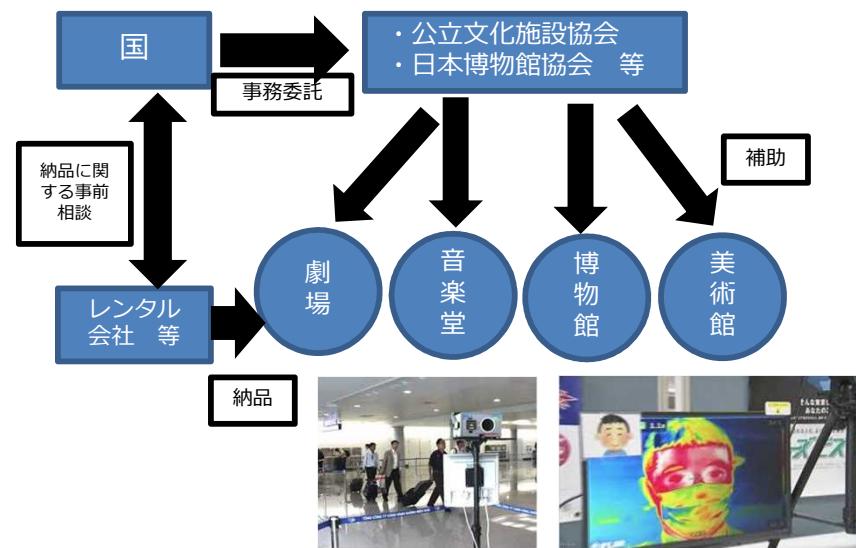
新型コロナウイルス等の感染症対策では、**感染のおそれのある発熱者の確認のための赤外線カメラ装置等や、空調換気や消毒液の衛生面の予防対策、さらにはキャンセル等で中止していた公演の再開に伴う環境整備が必要**である。劇場・音楽堂、博物館等の文化施設においてその対策支援が求められていることから、これら経費を支援する。

また、感染症対策においては、**混雑緩和が有効**とされていることから、美術館・博物館において、**時間制来館者システムを導入することは感染症を防止すること**もあり、そのための経費を支援する。

◎事業概要

1) 文化施設感染症予防等事業

全国の劇場・音楽堂、博物館等の文化施設が発熱者確認のためのサーモグラフィーや会場の換気を行うための空気清浄機等の感染症予防経費、公演再開時の環境整備を支援する。また、大型施設等の一定要件を満たす文化施設の空調設備の改修等を支援する。



事業 内容

内 容

支 援

■ 1,735百万円

- ・対象施設：劇場・音楽堂、博物館
- ・支援対象：赤外線カメラ装置、空気清浄機、消毒液、再開のための環境整備等、空調整備の改修
- ・補助率：1／2 （上限4百万円（原則））

2) 時間制来館者システム導入支援

博物館の「時間制来館者システム」は、混雑緩和に効果が高く、今後普及を図るべきシステムであり、チケットレス化も合わせたシステム導入の経費を支援する。

«時間制来館者を導入している博物館»

◎アーティゾン美術館

ARTIZON MUSEUM

1月18日(土)アーティゾン美術館、開館。

開館記念展
見えてくる光景
コレクションの現在地
2020年1月18日(土)~3月31日(火)

【開館時間】10:00~18:00(最後入館は20:00まで)(祝日20:00まで)

【入館料】前売券30分券30分券

【休館日】休館日は毎月1回(例:2月15日(火))

【主催】2020年1月18日(土)開館記念展アーティゾン美術館

入館は「日時指定予約制」です。
学生割引 要ウェブ予約・中学生以下は無料 チケット購入 →

◎川崎市藤子F不二雄ミュージアム

三



■ 300百万円

- ・補助率：2／3 （上限3百万円）
- ※ 対象事業者は、混雑緩和効果などの事業の成果を検証し、国に報告すること。

※事務委託費等：49百万円

文化艺术への関心と熱意を取り戻すイベントの開催支援(アートキャラバン)

令和2年度補正予算額（案）

1,317百万円



概要

新型コロナウィルスの感染拡大により、活動自粛を余儀なくされた地域の文化関係団体・芸術家を中心としてアマチュアを含む芸術団体やフリーランス等（約18万人が地域の文化活動を自粛、文化部活動の発表の中止・延期件数が687件等）、文化芸術関係者の力を合わせ、舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流等の公演や展示・展覧会等を開催するとともに、障害者を含む多様な子供の文化体験・発表機会等を確保するなど、地域住民参加型の活動を全国各地で実施する。

こうした取組を通じて文化芸術に対する関心を高め、多様で特色ある文化芸術を振興し、地域住民の文化芸術活動を推進する。

事業の内容

（実施主体）

- ・地域の文化関係団体・芸術家・アマチュアを含む芸術団体
フリーランス・文化芸術関係者 等

（実施内容）

- ・舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流の公演や展示・展覧会等
- ・障害者を含む多種多様な子供の文化体験・発表機会等の確保

（実施地域）

- ・全国25地域で開催



期待される事業効果

開催
アートキャラバンの

文化庁及び各分野の芸術団体、フリーランス、都道府県、全国規模または地域の文化関係団体等文化芸術関係者の連携・協力

- ・子供の文化体験や発表機会の確保
- ・特色ある地域文化の全国発信
- ・文化芸術活動への関心・熱意を取り戻す

- ・我が国全体の文化芸術団体のネットワークの構築
- ・国内の文化芸術活動の活発化
- ・地域の文化団体等のレベルアップ、活性化
- ・都道府県の知名度・イメージの向上
- ・地域経済活性化・観光集客の向上

要求内訳

@51,500千円 × 25地域 = 1,287百万円 ほか事務委託費 30百万円

- 義務教育期間中の子供たちが質の高い文化芸術に触れる機会の充実に努める。
- より多くの文化芸術の鑑賞・体験が可能となるよう地方公共団体への呼びかけなどを行う。将来的には、地方公共団体の自主事業等も含め、義務教育期間中毎年1回は、文化芸術の鑑賞・体験ができる環境を整えることを目指す。
- これまでの実演芸術に新たにメディア芸術分野を追加・拡充することにより、今まで以上に発想・創造力等を育むことによって、より充実した芸術教育の推進を図る。
- 他教科と比べ、学校内における研鑽の機会が乏しい美術や音楽といった芸術系教科等担当教員等への研修等を通じた学びの機会を確保するとともに、今後の芸術教育の方向性や文化と教育両分野の一体的な学習プログラムの構築等を検討する。

- 1 巡回公演事業(国が一流の文化芸術団体を選定し、小学校・中学校等において実演芸術公演を実施する)
- 2 合同開催事業(山間、へき地、離島など鑑賞機会に恵まれない地域に存する小学校・中学校等について、合同で実演芸術公演を実施する)
- 3 芸術家の派遣事業(個人又は少人数の芸術家が学校を訪れ、講話、実技披露、実技指導を実施する)
- 4 コミュニケーション能力向上事業(芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する)
- 5 芸術教育における芸術担当教員等研修事業(小・中学校等の芸術担当教員への研修及び実演鑑賞を実施するとともに、交流会等の意見交換の場を設ける)

【追加枠】子供たちの文化体験機会の創出

新型コロナウィルス感染症の影響による学校の一斉休業をした結果、中止せざるを得なかった児童劇等の鑑賞教室について、特別枠として、多くの公演が中止となつた児童劇団体等に協力を依頼し、令和2年度の巡回公演予定校とは別に、影響を受けた学校や、これまで本事業に採択されていない学校を優先しつつ、巡回特別公演等を実施することにより、子供たちが質の高い文化芸術に触れる機会を創出し、冷え込んだ文化芸術への関心を取り戻す。

□追加公演750公演（学校鑑賞教室中止件数504件+普及促進246件）



豊かな創造力・想像力を養う

思考力やコミュニケーション能力など
社会人としての素養を身につける

将来の芸術家や観客層を育成し、
優れた文化芸術の創造につなげる

最先端技術を活用した鑑賞環境の改善と文化施設の収益力強化

令和2年度補正予算額（案）

1,420百万円



趣旨

多くの公益性のある舞台芸術団体や劇場、博物館では、入場料収入を中心に経営を維持しており、新型コロナの感染拡大による影響で、大幅な収益の減少により運営の危機に晒されている。収益構造の改革として、実際の鑑賞のみならず、8K等の高精細コンテンツの配信等を最大限活用し、各分野の特性を活かした新しい鑑賞モデルの実践や、博物館においても、博物館の持続可能な博物館運営に資する取組として、高精細コンテンツを活用した展覧会等のモデル事業を実践することにより、国内の新たな鑑賞者の拡充や海外需要を引き寄せることで、収益構造の抜本的な改革、舞台芸術団体や劇場、博物館の自律的な運営を目指す。今回のモデル事業を通じて費用対効果を検証し、持続的なモデルを探求していく。

事業

内容

支援

◎事業概要

（1）最先端技術鑑賞モデル構築事業

舞台芸術の各分野の特性を活かした新しい鑑賞モデルを実践。舞台芸術の収益構造では会場の収容人員以上の収入を得ることは困難であり、新型コロナによって無観客の動画配信の取組等、新たな収益構造を模索する。

また、博物館の文化資源を高精細コンテンツ等を活かした展覧会や教育事業等、新たな鑑賞モデルを実践する。

- ・海外配信によるグローバルな顧客の創出
- ・ライブビューイング等の同時配信による収入機会の拡充
- ・高精細画像でのアーカイブ化による配信コンテンツの充実
- ・学芸員の解説付きの展覧会動画配信
- ・学校教育に活用できる教育コンテンツの制作・配信 等

（びわ湖ホール）

実施日：令和2年3月7～8日
会 場：びわ湖ホール（無観客）

実施方法：動画配信サイト「Y o u T u b e」で無料生配信
視聴回数：1日約1万2千人、延べ20万人（3月12日報道現在）
(参考) 3月12日付朝日新聞(夕刊) 3面『無観客でも登り切った「頂上」』

（2）博物館異分野連携モデル構築事業

博物館×アニメ、博物館×ゲーム、博物館×マンガ等、エンタメコンテンツと博物館は、文化資源の解説・展示という観点から連携しやすい組み合わせであり、「文化で稼ぐ」視点から博物館の取組を調査・分析を行う。

◎異分野（アニメ、ゲーム、マンガ等）



◎博物館（美術、歴史、自然史、動水植）

÷ 2.5次元



- 920百万円（公益性のある舞台芸術団体や劇場、博物館を対象）
- ・舞台芸術 720百万円 (@ 24百万円×5分野×6事業)
※5分野：音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能
 - ・博物館 200百万円 (@ 10百万円×4分野×5事業)
※4分野：美術、歴史、自然史、動・水・植

- 500百万円

- ・16事業（異分野連携）×1件30百万円
※4分野：美術、歴史、自然史、動・水・植
- ・事務委託等：20百万円

中止等されたイベントに係る入場料等の払戻請求権を放棄した者への 寄附金控除の適用(案)

政府の自粛要請を踏まえて文化芸術・スポーツイベントを中止等した結果、主催者に大きな損失が生じている状況を踏まえ、文化芸術・スポーツに係る一定のイベントの入場料等について、観客等が払戻請求権を放棄した場合には、当該放棄した金額について、寄附金控除(所得控除又は税額控除)の対象とする。

(注1) 不特定かつ多数の者を対象とするイベントであって、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに日本国内で開催する予定だったものであり、かつ、現に中止等されたものを対象とする。

(注2) 本特例を用いた寄附金控除の対象金額は20万円を上限とする。その他の要件等については、現行の寄附金控除と同様とする。

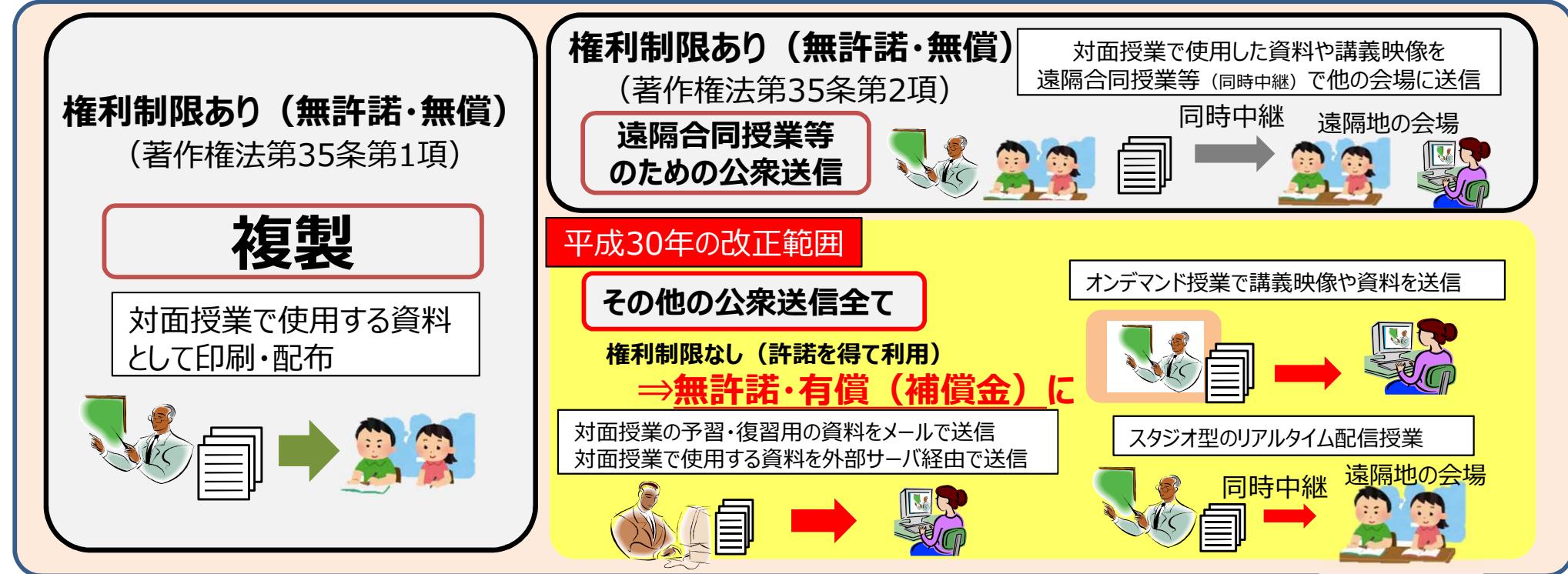
[寄附金控除の適用までの流れ]

- ①【主催者】 文化庁等に申請。
- ②【文化庁等】 主催者に特例対象イベント証明書(仮)等を交付。当該イベント名等を公表。
- ③【主催者】 払戻請求権を放棄した観客等に対し、特例対象イベント証明書(仮)のコピー、払戻請求権放棄証明書(仮)を交付。
- ④【観客等】 確定申告の際、特例対象イベント証明書(仮)のコピー、払戻請求権放棄証明書(仮)を申告書に添付。

教育の情報化に対応した平成30年著作権法改正の概要

- 従来より、教育機関の授業の過程における著作物の利用は、①対面授業のために複製することや、②対面授業で複製等したものを同時中継の遠隔合同授業等のために公衆送信することは、著作権の権利制限規定（第35条）により、無許諾で可能であった。
- 一方、従来は、**その他の公衆送信は権利者の許諾が必要**となっていたため、教育関係者から、権利処理の煩雑さなどから、学校等におけるICTを活用した教育において教育上必要な著作物が円滑に利用できていないとして、著作権制度等の見直しを求める声があった。
- このため、平成30年に著作権法を改正し、「**その他の公衆送信**」について、補償金を支払うことにより、無許諾で可能とした。

学校等の授業の過程における著作物の利用の取扱い



法案成立後の流れ

- 平成30年5月 著作権法の一部を改正する法律（平成30年法律第30号）の成立（5月18日）、公布（5月25日）
(第35条関係規定は、法律公布日から3年を超えない範囲内で政令で定める日 **（令和3年5月24日）までに施行** とされている。)
- 平成31年2月 文化庁の指定管理団体として、授業目的補償金等管理協会（SARTRAS）を指定
- 令和元年度～ SARTRASが、令和3年4月からの施行を目指し準備。また、改正法の運用指針（ガイドライン）について教育関係者と調整中。
- 令和2年度 **新型コロナウイルス感染症の流行に伴う遠隔授業等のニーズに対応**するため、**当初の予定を早めて実行する方向（令和2年4月中）**。
SARTRASにおいて、**令和2年度に限って、補償金額を特例的に無償として申請**することが決定。

連 絡 先

文部科学省電話番号（代表）：03-5253-4111

■指定管理者制度を導入している文化施設が負担したキャンセル料への対応について

文化庁企画調整課（内線4833）

■文化施設の再開支援について

文化庁企画調整課（内線3056）

■最先端技術を活用した鑑賞環境等改善について

[博物館] 文化庁企画調整課（内線3056）

[文化芸術団体] 文化庁参事官（芸術文化担当）（内線2084）

■アートキャラバンについて

文化庁参事官（芸術文化担当）（内線2084）

■子供たちの文化芸術の鑑賞・体験機会の創出について

文化庁参事官（芸術文化担当）（内線2835）

■チケット払戻請求権放棄を寄附金控除とする税制改正について

文化庁税制担当（内線4764）

※関係省庁の施策については、文化庁HPを参照ください。随時情報の更新と対応の充実を図る予定です。

https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/sonota_oshirase/2020020601.